

(その1)

収支報告書

(令和 3 年分)

(ふりがな)

1 政治団体の名称

自由民主党 相模支部

2 主たる事務所の所在地

相模 下永井 795-2

3 代表者の氏名

石橋 銀藏

4 会計責任者の氏名

塚本 春文

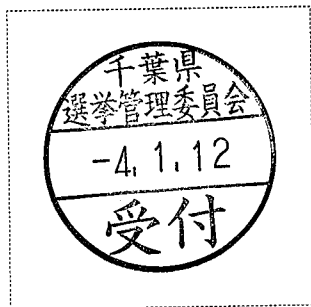
問合せ先

(担当者)

塚本 春文

(電話)

0479-57-2584



資金管理団体の指定の有無

有

無

公職の種類

(現職 ・ 候補者等)

資金管理団体の届出をした者の氏名

(※) 資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日 から

令和 年 月 日 まで

※該当箇所に「✓」を付すこと。

政治団体の区分

政党の支部

政党

その他の政治団体
(後援会等)

政治資金団体

その他の政治団
体の支部

政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体

活動区域の区分

2以上の都道府県の区域等

同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体

政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類

(現職 ・ 候補者等)

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日 から

令和 年 月 日 まで

180730
1/12

定内郵資国全領N
解後窓(N)(N)(馬)N過

F1 F2 F3 F4 F5 F6
5 1/9 0

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取り消しをした場合のみ記入すること。

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入すること。

収 支 の 状 況

全団体必要

(その2)

注意：収支がない団体にあっても、本表と表（その17）及び表（その20）は提出しなければならない。

1 収支の総括表

		十億	百万	千	円
(1) 収 入 総 額 (①+②)	←			278	826
① (前年からの繰越額)	↙			124	226
② (本年の収入額 = A+B+C+D+E+F+G)	↘			154	600
(2) 支 出 総 額 (表(その13-1)の合計額)				200	1250
(3) 翌 年 へ の 繰 越 額 ((1)-(2))				60	775

2 収入項目別金額の内訳

※収支がない場合であっても、上記の表の欄にはすべて記入すること。↑

		十億	百万	千	円
(1) 個人の負担する党費又は会費					
金 額 A				154	600
員 数					34

(2) 寄 附	金 額	備 考
ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	十億 百万 千 円	
(ア) 個 人 か ら の 寄 附		内訳を表(その7-1)へ記載すること。
[うち 特 定 寄 附]		
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附		内訳を表(その7-2)へ記載すること。
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附		
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)		内訳を表(その7-3)へ記載すること。
[寄附のうち寄附のあつせんによるもの]		
イ 政 党 匿 名 寄 附		内訳を表(その8)へ記載すること。
合 計 B (ア+イ)		

※「特定寄附」とは、候補者等が、政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附したものをいう。

※「政党匿名寄附」とは、政党が街頭や講演会等で受けた一件千円以下の寄附をいう。

全団体必要

(その13-1)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表										
項 目		金 額				本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出				備 考
		十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	
1	経 常 経 費									
	(1) 人 件 費									
	(2) 光 熱 水 費									
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費									
	(4) 事 務 所 費									
	小 計 ((1)~(4))									
2	政 治 活 動 費									
	(1) 組 織 活 動 費									
	(2) 選 挙 関 係 費									
	(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費 ※									
(内 訳)	ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費									
	イ 宣 伝 事 業 費									
	ウ 政 治 資 金 パーティ開催事業費									
	エ その他の事業費									
	(4) 調 査 研 究 費									
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金 費									
	(6) そ の 他 の 経 費									
	小 計 ((1)~(6))									
	合 計									

Handwritten entries in the table:
 Row 2(1): 200,050
 Row 2(2): 200,050
 Row 2(6): 200,050
 Row 2(小計): 200,050
 Row 2(合計): 200,050

Annotations:
 - Arrow from (3) to (内訳) items.
 - Box: ※ア行からエ行の合計を、(3)行に記載すること
 - Note at bottom right: ←1の小計と2の小計の合計を記載すること。
 - Note at bottom right: うち本部・支部間の交付金合計 円

注意 支出が存在する場合は、下表に従い必要書類を添付すること(詳細は表(その14)、(その15)の注意書きを参照。)

団体区分	個別に記載する金額	経常経費内訳書(その14)	政治活動費内訳書(その15)
国会議員関係政治団体	1件1万円を超える支出	必要	必要
上記以外の政治団体 (政党・資金管理団体・後援会等)	1件5万円以上の支出	不要 ※資金管理団体は必要	

Additional note: 「コピー機により複写した領収書の写し」が必要

本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、(その16)を添付すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

全団体必要

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

注意(1)すべての団体が提出するものであること。

(2)団体としての資産等について記載するものであり、全ての項目について有・無のいずれかに「✓」を付すこと。

(3)「有」欄に✓を付けた資産等については、その内訳を表(その18)に記載すること。

全団体必要

(その20)

全団体必要

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 領収書等の写し
- 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 4 年 1 月 12 日

政治団体の名称

自由民主党 相模支部

会計責任者の氏名

平 藤 泰 文 (印)

(以下は解散届提出時のみ記入)

(代 表 者 の 氏 名

印)

※解散の場合は、解散届も必要となります。

全団体必要